

## 第7回戦術委員会確認事項

2017年4月4日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第7回戦術委員会を開催し、現時点までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 大手組合を対象とする集計対象組合は、全組合が交渉を終結した。

賃上げを要求した49組合のうち、43組合が賃上げを獲得し、平均賃上げ額は1,051円となった。企業内最低賃金協定は、現時点で19組合が水準引き上げを獲得し、平均引き上げ額は1,141円となっている。

一時金は、要求回答方式で決定する34組合が回答を引き出し、平均は年間5.15カ月となっている。

労働時間短縮をはじめとする働き方改革の取り組み、60歳以降の就労者の賃上げ、退職金の引き上げなどについても前進が図られた。非正規労働者については、昨年を上回る組合が、賃上げや一時金、有期契約労働者の無期転換に関する労使協議の場の設置などの成果を獲得した。

2. 金属労協全体では、3,259組合のうち2,634組合が要求を提出、このうち2,102組合(79.8%)が賃上げを要求し、要求額の平均は3,636円となっている。

3月末時点で1,370組合が回答を引き出し、850組合が賃上げを獲得した。賃上げ額は1,195円となり、4年連続での賃上げとなった。組合規模別では、1,000人以上が1,126円、300~999人は1,107円、299人以下は1,268円となっており、299人以下が1,000人以上を142円上回った。中小労組の賃上げ額が大手労組を上回ることにより、規模間の賃金格差是正の流れにつながることを期待される。

回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は、62.0%となっており、規模別では、1,000人以上が83.6%、300~999人が77.8%、299人以下が51.2%となっている。

一時金は、984組合が回答を引き出している。平均月数は年間4.69カ月となっており、昨年同時期の4.63カ月をやや上回っている。昨年と比較できる898組合のうち、425組合(47.3%)が昨年実績を上回り、191組合(21.3%)が同水準となっている。

3. 金属労協は、中小労組の賃上げ獲得と、大手労組を上回る回答を引き出す流れを拡大すべく、後に続く組合の取り組みをJC共闘全体で支えていく。

また、賃金の底上げを図るため、非正規労働者に関する取り組みや、企業内最低賃金協定の締結拡大・水準引き上げをさらに前進させる。企業内最低賃金協定の取り組みの成果を未組織労働者も含めた金属産業で働く者全体に波及させるため、特定(産業別)最低賃金の引き上げ・新設に取り組む。

金属労協は、引き続き共闘体制を維持し、各組合は、産別指導の下、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。

4. 第8回戦術委員会は、4月19日(水)10時より開催する。4月下旬段階の金属労協全体の闘争状況は、4月26日(水)に把握し、公表する。

以上